

## 財団の経営基盤強化 (法人会計等)

### 1. 実施方針

公益財団法人移行を踏まえ、さらに自立した運営を目指した財団経営を進めるとともに、県民に対する情報発信・財団運営の透明化に向けた更なる取組みの強化を図る。

### 2. 実施計画

#### (1) 財団機能を十分発揮するための組織体制の構築

事業実施に必要な組織・職員体制の再検証を行う。

特に、研究開発支援分野においては、県や関係機関との役割分担を明確にし、その役割を果たすために必要な機能・体制を整備する。

#### (2) 職員の専門性の向上・維持に向けた方策の検討

職員の更なる専門性の向上等に向けた研修計画を含め、後継職員に対する専門知識・経験等の伝承のための方策を検討する。

#### (3) 財務体質の強化等

##### ① 賛助会費の確保

賛助会員に対するサービスの充実を図り、会員の理解を得ながら賛助会費の確保を図る。

(目標額：12,000千円)

##### ② 出捐金の確保

財団の活動及びその成果について、積極的な情報公開、周知・広報活動に努め、企業等の理解を得ながら、更なる出捐金の確保に努める。

##### ③ 県との協議による財源の確保

長崎県の産業振興政策を進める上で、財団に与えられた役割を果たすために必要な財源の確保について、現在の基金の有効活用も含め、引き続き県との協議を進める。

④徹底した事務事業の見直し等

定型的な日常業務等（勤怠管理業務・出張関係・事務決裁等）の見直し及び事務作業の電子化を一層推進するとともに、制度の見直しや内部管理経費の徹底した節減による経費削減に努める。

（４）情報公開・広報活動の推進

財団の事業活動やその成果などを一般県民や中小企業者等の皆様へ十分理解いただけるよう、他の中小企業支援機関等との関係も活用し、財団情報の周知範囲の拡大に努めるなど、財団広報の充実を図る。

- ・ 広報誌「サンテックス」内容の大幅な見直し
- ・ 新たな広報用リーフレットの作成
- ・ 中小企業者等の会合等における財団広報活動の積極的な実施